



2020年東京五輪の経済効果

2017年7月28日

2020年の東京オリンピック開幕まで3年をきった。東京都の試算ではオリンピック開催の経済効果はおよそ32兆円。本当にそれだけの波及効果はあるのだろうか。

東京都の試算の32兆円という数字は大きく二つに分けることができる。一つは直接効果で施設の整備費や大会の運営費などで効果が堅く見込める部分だが都内で2兆円。全体から見るとごく一部という印象だ。

残りの大半を占めるのがレガシー効果といわれているものだ。競技施設や選手村の後利用、スポーツ観戦者の増加など色々な要素を含んでいる。ただし施設の後利用に関してはレガシー効果どころか負の遺産となるリスクも抱えている。今年4月に長野オリンピックのボブスレー施設の利用休止が決定した。毎年2億円以上の維持費が重荷となっていたためだ。

選手村の後利用についても疑問が残る。例えば築地市場の豊洲への移転が延期したことで、築地の跡地に五輪の主要道路として通す幹線道路の環状2号は地下トンネル本線部分が大会開催までに間に合わなくなった。環状2号沿いの選手村はオリンピック後民間住宅となるが、交通の便が悪くなり資産価値に影響が出かねない。

経済効果試算はあくまで見込みではあるが負の遺産とならないよう施設、インフラが有効活用されることを期待したい。